

第2次おい町未来創生戦略 令和5年度事業実績一覧

戦略分類	事業No.	戦略事業名	予算事業名	事業概要	令和5年度実績額(円)	目標値(KPI) (令和6年度末)	達成状況 (令和5年度末)		達成(100%)◎ 概ね達成(70%以上)○ 未達成(70%未満)△	内部評価	外部評価	シートページ	
							数値	達成率					
1 子育て応援	①	妊産婦支援事業	母子保健事業(助産師配置・産後ケア)	助産師訪問や授乳・育児相談など妊産婦の心身のケアや育児サポートを実施(助産師訪問、産後ケア)	343,000	妊産産に満足している者の割合	83.7%	71.4%	85.3%	○		1	
			母子保健事業(マザーズカフェ)	マザーズカフェの開催(ベビーマッサージ・産後ヨガ・歯みがき講座・授乳のおはなし)	80,731	マザーズカフェ利用者数	年間延べ90人	年間延べ65人	72.2%	○	・出生数の減少により参加者数は伸び悩んだものの、助産師や歯科衛生士等によるミニ講座を開催するなど、妊産婦や保護者の相談・交流の場として一定の役割を果たしたと考えられる。 ・事業継続を検討するに当たっては、参加者や妊娠届出者等にアンケートを取るなどして、対象者が参加しやすくなるような企画づくりの検討が必要がある。		3
	②	子育て世代に優しい町PR事業	(経常)こども家族館管理運営事業	子育て世代を対象とした相談会やイベントの開催	209,500	イベント入込数	年間延べ23,500人	年間延べ12,416人	52.8%	△	意見等あり	5	
	③	保育料負担軽減事業	大飯地区認定こども園運営委託等事業(保育料軽減)	保育料の軽減と、第2子以降の保育料や3歳から5歳児の副食費を無償化	377,141,720	入園率	90.0%	91.3%	101.4%	○	・目標値を上回る入園率となっており、経済的負担の軽減等により子どもを預けやすい環境を整えた結果として評価できる。 ・事業継続を検討するにあたっては、経済的負担の軽減のみならず、保育内容のさらなる充実にも努めるなど、より一層魅力的な園作りを行っていくことが重要である。		7
			名田庄こども園運営事業(保育料軽減)		63,692,866			74.4%	82.7%		・出生数の減少等により入園率も減少傾向にあり、今後の推移をみていく必要がある。 ・事業継続を検討するにあたっては、経済的負担の軽減のみならず、保育内容のさらなる充実にも努めるなど、より一層魅力的な園作りを行っていくことが重要である。		9
	④	にこにこ赤ちゃん応援事業	にこにこ赤ちゃん応援事業	子育て世帯のおむつ購入への助成	0	-	-	-	-	-	最大24,000円(年間おむつ代の平均額)を補助する本制度は、子育て家庭にとって重要な経済的支援に繋がったと考える。		11
			予防事業(小児インフルエンザ予防接種費助成)	小児インフルエンザ予防接種に要する経費の一部を助成	688,700	-	-	-	-	-	・子どものインフルエンザ予防接種費用の1/2を補助する本事業は、子育て家庭の家計や子どもの健康にとって重要な支援に繋がったと考える。 ・事業継続を検討するに当たっては、支援効果を見極めた上で、事業継続の是非を判断していく必要がある。		13
	⑤	子育て支援医療費助成事業	子育て支援医療費助成事業	高校生世代(18歳以下)までの医療費を助成	31,207,615	-	-	-	-	-	・18歳までの医療費を無料とする本事業は、子育て家庭の家計や子どもの健康増進にとって重要な支援に繋がったと考える。 ・事業継続を検討するに当たっては、支援効果を見極めた上で、事業継続の是非を判断していく必要がある。		15
	⑥	妊婦等医療費助成事業	妊婦等医療費助成事業	妊産婦の医療費を助成	1,743,420	-	-	-	-	-	・産前・産後の医療費を無料とする本事業は、子育て家庭の家計や妊産婦の健康増進にとって重要な支援に繋がったと考える。 ・事業継続を検討するに当たっては、支援効果を見極めた上で、事業継続の是非を判断していく必要がある。		17
	⑦	高等学校等通学費支援事業	高等学校等通学費支援事業	高等学校等への通学に要する費用の一部を助成	7,544,200	利用率	84.0%	79.8%	95.0%	○	・本町の高校生等は他市町に通学せざるを得ないため、通学用定期乗車券の購入費1/2を補助する本事業は、子育て家庭の家計や子どもの教育にとって重要な支援に繋がったと考える。 ・事業継続を検討するに当たっては、支援効果を見極めた上で、事業継続の是非を判断していく必要がある。		19
	⑧	進学サポート事業	進学サポート事業	大学生等の保護者を経済的に支援し、かつ町の情報を発信	39,046,782	-	-	-	-	-	・大学等に進学する学生の保護者に対し、月額20,000円を最長6年にわたって支給(所得要件なし)するという他市町にはない事業であり、子育て家庭の家計や子どもの能力開発にとって重要な支援に繋がったと考える。 ・事業継続に当たっては、支援を受けた子どもたちや家庭が、その後ふるさに対して何らかの形で貢献や応援してもらえるような方策の検討が必要である。		21
⑨	不妊治療費助成事業	母子保健事業(不妊治療)	不妊治療に要する経費の一部を助成	769,871	-	-	-	-	-	・本事業により不妊治療を受けた方が毎年妊娠しており、子どもがほしい夫婦にとっては重要な支援となり、町の高い出生率にも寄与したと考えられる。 ・事業継続を検討するに当たっては、支援効果を見極めた上で、事業継続の是非を判断していく必要がある。		23	

第2次おい町未来創生戦略 令和5年度事業実績一覧

戦略分類	事業No.	戦略事業名	予算事業名	事業概要	令和5年度実績額(円)	目標値(KPI)(令和6年度末)		達成状況(令和5年度末)		達成(100%)◎ 概ね達成(70%以上)○ 未達成(70%未満)△	内部評価	外部評価	シートページ
						新規就業者数	累計10人	数値	達成率				
2 若者仕事	①	一次産業スタート支援事業	一次産業スタート支援事業	一次産業体験事業の実施などによる新たな一次産業従事者の掘り起こしと支援	3,778,921	新規就業者数	累計10人	累計9人	90.0%	○	・R5年度においても本事業を活用した研修生1名が新たに就農しており、KPIをほぼ達成するなど、事業は一定の成果を挙げたとと言える。 ・事業継続を検討するに当たっては、初期コストなどの就農を困難にしている原因を解消したり、新規就農者の追跡調査を行って就農後もフォローするなど、農業を始めやすく続けやすくする方策の検討が必要である。		25
	②	「おい★さかな君」発掘・育成事業	「おい★さかな君」発掘・育成事業	新規漁業従事者の支援	3,778,921	新規就業者数	累計10人	累計10人	100.0%	◎	・新規就業者を目標数獲得できたのは、大島漁業協同組合と連携して水産カレッジ入校者に本事業による支援を行ったなど、関係機関との連携も効果的だったと評価できる。 ・事業継続を検討するに当たっては、引き続き、「若狭くじ」などの特産品・観光資源を供給する重要産業である漁業の担い手確保のための支援策が必要である。		27
	③	特産品開発・販売促進支援事業	特産品開発・販売促進支援事業	地元産品を活用した特産品開発や販路拡大の支援	1,780,793	商品開発数	累計9件	累計9件	100.0%	◎	・R5年度は新たな商品開発が1件あり、KPIを達成するなど、事業として成果を挙げたと評価できる。 ・事業継続を検討するに当たっては、関係機関とも連携して販売促進に取り組むなど、これまで開発された商品の販売・流通を拡大していくための方策について検討が必要である。		29
	④	起業促進支援事業	起業促進支援事業	新規起業への助成	37,429,063	起業件数(事業活用による累積)	累計30件	累計24件	80.0%	○	・起業希望者からの要望により、令和5年度から年度内に2回(上期・下期)申請期間を設けたことは、住民ニーズに機敏に 대응する対応として評価でき、実際に起業件数の大幅増につながった。 ・事業継続を検討するに当たっては、起業後の経営状況を継続的に調査して成功・失敗要因を分析するなど、成功率を高めて地域発展に繋げる方策の検討が必要である。		31
	⑤	チャレンジショップ整備事業	チャレンジショップ整備事業	チャレンジショップ棟整備工事、施設周辺整備工事等	84,349,507						・チャレンジショップ卒業生の一部が、起業促進支援事業補助金を活用して実際に開業したことは、起業支援制度が一体として機能しているものとして評価できる。 ・事業継続を検討するに当たっては、起業に至らなかった場合のチャレンジの原因分析や、チャレンジ期間中における卒業後を見据えたサポートなど、チャレンジ後の起業率を高める方策の検討が必要である。		33
	⑥	道の駅うみんびあ大飯賑わい創出・ブランド力推進事業	うみんびあ大飯事業(イベント委託)	うみんびあ大飯での賑わい創出・ブランド力向上イベントの開催	5,376,000	売上額	年間200,000千円	年間204,944千円	102.5%	○	・R5年度の売上額は過去最高となり、来館者数もコロナ禍後最多となるなど、イベントの認知度や顧客のリピーター率が着実に向上していると評価できる。 ・事業継続を検討するに当たっては、イベント実施時の各施設同士の緊密な連携、分かりやすい誘導サイン導入や万全の安全対策など、集客力やエリアのブランド価値をさらに高めていく方策の検討が必要である。		35
	⑦	産業団地造成事業	企業振興対策事業	・産業団地の造成工事 ・起業立地助成金	1,276,069,263	利用企業数	累計4件	0件	0.0%	△	・誘致に至った企業はまだないものの、複数の企業が興味を持って来町するなど、現在実施しているPR等について一定の効果はみられる。 ・事業継続を検討するに当たっては、優遇制度の見直し等、町が求めるUITターンに資する企業の誘致に繋がる方策を検討し、早期の誘致実現を図ることが必要である。	意見等あり	37
	⑧	名田庄トレイルコーディネート事業	登山道維持管理事業	ロングトレイルコースの整備、イベントの開催等による観光誘客	10,670,000	ビジターセンター売上額	83,449千円	66,331千円	79.5%	○	・R5年度に初めて開催した「ナタショウトレイルランニングレース」に定員を超える応募があり、ビジターセンターの売上額も目標額をおおむね達成するなど、事業は一定の成果を挙げたと評価できる。 ・事業継続を検討するに当たっては、地元民間組織が事業を自立的・持続的に管理運営し、地域活性化に結び付けていくための支援について検討が必要である。		39
	①	おい若者まちづくり塾開催事業	おい若者まちづくり塾開催事業	若者まちづくり塾の開催(イベントを2回開催)	2,472,379	参加者数	累計800人	累計774人	96.7%	○	・本事業によるまちづくりイベントやプロジェクトに目標に近い人数が参加し、町民のまちづくり参加意識の醸成に繋がったと評価できる。 ・事業継続を検討するに当たっては、本事業の支援を受けて誕生した「おいCraftGarden」が自主財源のみでイベントを企画・運営する団体へと成長したように、町の支援がなくても自走できる団体を生み出し、持続可能なまちづくりに繋げていく方策の検討が必要である。		41
	②	まちづくり政策コンテスト開催事業	官学連携事業	まちづくり政策コンテストの開催、官学連携の促進	5,375,769	政策提案数	累計70件	累計51件	72.9%	○	・学生等による若者視点のまちづくりアイデアから町の施策に活かされたものが生まれた他、学生や大学と町民・関係団体との交流を通じて町の活性化にも繋がったと考える。 ・事業継続を検討するに当たっては、コンテストに参加した学生や大学との関係を一過性のものとしてせず、交流人口や関係人口の拡大に繋がるような参加者と持続的な関係を構築する方策を検討する必要がある。		43
	③	地域おこし協力隊支援事業	地域おこし協力隊募集・管理事業	地域おこし協力隊を活用した地域活性化の支援及び隊員の定住促進	503,000	協力隊退任後の定住人数	累計6人	累計5人	83.3%	○	・目標に近い人数の隊員が退任後に町内に定住したことは、着任中や退任後のサポートが各隊員に好意的に受け入れられたものと評価できる。 ・事業継続を検討するに当たっては、退任後に各隊員に適した活躍の場を提供して生涯にわたる活動を後押しするなど、退任後も協力隊の力を地域活性化に繋げていく方策を検討する必要がある。		45

第2次おい町未来創生戦略 令和5年度事業実績一覧

戦略分類	事業No.	戦略事業名	予算事業名	事業概要	令和5年度実績額(円)	目標値(KPI) (令和6年度末)		達成状況 (令和5年度末)		達成(100%)◎ 概ね達成(70%以上)○ 未達成(70%未満)△	内部評価	外部評価	シート ページ
						数値	達成率	数値	達成率				
3 若者活力	④	ふるさと体験事業	移住・定住・交流推進事業(ふるさと体験事業)	町民との交流を伴う体験に係る交通費の助成	135,000	おいサポーター登録者数	500人 300人 ※R4見直し	154人	51.3%	△	・アイデアコンテストに参加した大学生が本事業による補助を活用してコンテスト終了後もボランティア等として継続的に町に来訪するなど、交流人口・関係人口の拡大に一定の寄与があったと考える。 ・事業継続を検討するに当たっては、町外者と接点を持つ他課の事業と連携するなど、本事業を活用して継続的に町と関わりを持ってもらう町外者を増やすための方策について検討する必要がある。	意見等あり	47
	⑤	一次産業体験事業	一次産業スタート支援事業	一次産業の体験に対する受入れ支援	3,778,921	体験者数	年間延べ200人	年間延べ21人	10.5%	△	・R5年度においても目標値を大きく下回ったが、本事業をきっかけとして町に移住し、定住した住民がいるなど、事業として少なからずの成果はあったと考える。 ・事業継続を検討するに当たっては、体験者数を増やす方法について見直しを図るとともに、体験後に町内での就農に繋げるなどの方策について検討が必要である。	意見等あり	49
	⑥	スポーツ・教育合宿推進事業	総合運動公園管理運営事業(合宿施設整備)	合宿施設整備に係る実施設計等	7,821,000	合宿所利用者数	年間延べ8,000人	年間延べ5,858人	73.2%	○	・R5年度はコロナ禍後過去最高の利用者数を達成するなど、関西圏を中心に利用促進をPRした効果が出ている。 ・事業継続を検討するに当たっては、施設利用者が町に再訪したくなる体験プランを開発するなど、事業を交流人口・関係人口の拡大に繋げていく方策の検討が必要である。		51
			観光振興対策事業(合宿補助)	スポーツ・教育合宿の誘致と学生合宿への補助	4,816,000	事業利用者数	年間延べ5,500人泊	年間延べ3,479人泊	63.3%	△	・目標には届かなかったが、コロナ禍後、補助制度の利用者数が着実に増加していることは評価できる。 ・事業継続を検討するに当たっては、現在集中している関西地域からの利用を維持していくとともに、関西以外の地域からの利用を促進する方策の検討が必要である。	意見等あり	53
	⑦	若者出会い交流応援事業	若者出会い交流応援事業	若者出会い交流の推進	317,860	参加者数	累計340人	累計303人	89.1%	○	・目標参加者数を概ね達成し、R5年度は本事業により2組のカップルが誕生するなど、事業として一定の成果を挙げたと評価できる。 ・事業継続を検討するに当たっては、関係機関とも連携して魅力的な企画づくりを行うなど、参加者数の増加や実際のマッチングに繋がる方策を検討していく必要がある。		55
	⑧	まちづくり団体・集落ぐるみチャレンジ応援事業	まちづくり団体支援事業	まちづくり団体の活動を支援	1,100,000	活動団体数	累計15団体	累計17団体	113.3%	◎	・本事業の補助により目標を超えるまちづくり団体が誕生し、各団体が独自色のある活動を展開したことは、地域の活性化に寄与したものと評価できる。 ・事業継続を検討するに当たっては、既存制度の実績や成果等を検証した上で、まちづくり団体の育成や地域活動の促進において効果的な制度づくりを検討する必要がある。		57
			おい町集落ぐるみ町民指標活動支援事業(チャレンジ事業)	まちづくりに取り組む集落の挑戦を支援	104,000	チャレンジ件数	累計35件	累計19件	54.3%	△	・本事業の利用件数が伸び悩んだのはコロナ禍の影響が大きかったと考えるが、事業の募集時期や募集期間が区長の交代時期と重なるなど、制度の内容が各区にとって利用しづらかったことも原因であると考える。 ・事業継続を検討するに当たっては、各区にとって使い勝手がよく、地域の活性化にチャレンジしやすい制度内容を検討していく必要がある。	意見等あり	59
		①	おいの空き家は良い空き家！ どんどん使って！ 事業	空き家等対策事業	空き家の支援事業(診断・解体・活用)、啓発、空き家情報バンクの運用など	1,734,450	助成件数	累計15件	累計13件	86.0%	○	・本事業により複数の老朽空き家等が解体され地域の安全に繋がったほか、空き家の適切管理について町内に一定の周知が図られたと考える。 ・事業継続を検討するに当たっては、住まいとして十分利用できる空き家を移住・定住に活用するなど、町の活性化を促す空き家活用策について検討していく必要がある。	
②		住宅取得等支援事業	おいの住まい支援事業	県産材を利用した新築・リフォーム、移住者や新婚、子育て世帯が行う新築・空き家の購入・リフォーム等に要する経費の一部を助成	12,870,000	助成件数	累計150件	累計181件	120.0%	◎	・目標を超える助成件数を達成し、多くの住民の町内定住に繋がったと評価できる。 ・事業継続を検討するに当たっては、引き続き本事業により既存住民の定住を図っていくほか、移住者向けの支援制度と連携するなどして、本事業を活用して移住を促進する方策についても検討が必要である。	意見等あり	63
③		宅地造成事業	住宅用地造成事業	・住宅用地の造成工事 ・おい町土地開発公社において各分譲地の販売を促進	0	売却数	累計31件	累計28件	90.3%	○	目標に近い売却数を達成し、多くの住民の町内定住に繋がったと評価できる。		65

第2次おい町未来創生戦略 令和5年度事業実績一覧

戦略分類	事業No.	戦略事業名	予算事業名	事業概要	令和5年度実績額(円)	目標値(KPI) (令和6年度末)		達成状況 (令和5年度末)		達成(100%)◎ 概ね達成(70%以上)○ 未達成(70%未満)△	内部評価	外部評価	シートページ
						数値	達成率	数値	達成率				
4 活力生活	④	健康づくり事業	健康プログラム事業、健康づくり推進事業	サポートセミナーやバーチャルウォーキングラリー、アドバイスシートの送付	4,999,935	健康寿命	男79.20歳 女85.10歳	男80.36歳 女83.85歳 ※R3年値	男101.5% 女98.5%	○	・参加者の9割が本事業に満足しており、ウォーキングアプリのユーザー数も着実に増加するなど、本事業により町民の運動習慣定着が図られていると評価できる。 ・事業継続を検討するに当たっては、他課と連携を図るなど、参加者が今後も継続的に健康づくりに取り組みたいような工夫の検討が必要である。		67
			健康増進事業、健康福祉支援センター運営事業	運動(ノルディックウォーキング、ストレッチ、筋トレ)に関する教室の開催	94,180								
	⑤	生涯学習推進事業	本郷公民館活動事業 佐分利公民館活動事業 大島公民館活動事業 名田庄公民館活動事業	公民館事業等生涯学習の推進	4,688,276	教室・講座参加者数	年間延べ7,300人	年間延べ5,381人	73.7%	○	・参加者がコロナ禍前に近い水準にまで増加しており、各公民館の生涯学習推進委員と連携するなどして住民が参加しやすくなるような魅力的な教室や講座の開催に取り組んだ成果が出ている。 ・事業継続を検討するに当たっては、生涯学習推進委員とも連携し、多世代交流型の企画を実施するなど、次世代の地域リーダー育成に繋がる方針を検討していく必要がある。		71
			本郷公民館生涯学習推進事業 佐分利公民館生涯学習推進事業 大島公民館生涯学習推進事業 名田庄公民館生涯学習推進事業										
	⑥	Wi-Fi環境整備事業	Wi-Fi環境整備事業	公共施設におけるWi-Fi環境整備	0	整備箇所数	累計25箇所	累計25箇所	100.0%	◎	災害発生時等でも町内公共施設においてインターネットが利用できる体制が構築され、防災・安全体制の強化が図られたと考える。		73
	⑦	移住就職等支援事業	移住・定住・交流推進事業(移住支援金)	一定の要件を満たすU・Iターン者を対象に移住支援金を支給	1,000,000	支援による転入件数	累計8件	累計17件	212.5%	◎	・目標を上回る町外者が本事業による支援を利用して町内に移住しており、移住者の獲得や定住を促進する上で本事業が一定の役割を果たしていると評価できる。 ・事業継続に当たっては、他市町においても同様の支援が実施されている中で、本町に移住した移住者が本町を選んだ理由を分析するなど、移住者からの情報をさらなる移住獲得に活用していくことの検討が必要である。		75
	5 発信強化	①	おい町戦略的PR事業	おい町戦略的PR事業	戦略的な広報手段による町の魅力の発信	8,131,791	観光入込数	年間145万人	年間124.4万人	85.8%	○	・R5年度に制作した町のPR動画の再生回数が7万回を超えるなど、本事業が町の認知度向上や誘客促進に一定の役割を果たしたものと評価できる。 ・事業継続を検討するに当たっては、移住検討者が知りたい内容に特化したコンテンツなど、ターゲットを絞ったコンテンツ制作をはじめ、目的に応じたPR方法についてさらに検討していく必要がある。	
②		観光情報PR事業	観光ポスター等作製事業	観光パンフレット、冊子を作成し、高速道路サービスエリア等に設置	89,629,173	観光入込数	年間145万人	年間124.4万人	85.8%	○	・観光入込数は過去最高となり、本事業におけるプロモーションも誘客促進の一端を担っているものと評価できる。 ・事業継続を検討するに当たっては、来訪者の町内滞在時間や町内消費額を増やす方策についても検討し、地域経済への波及効果を高めていくことが必要である。		79
③		いきいきホームページ事業	ホームページ運営事業	ホームページによる町の情報発信	6,780,972	アクセス件数	年間160,000件	年間178,349件	111.0%	◎	・アクセス件数が急増したコロナ禍後も目標以上のアクセス件数を維持しており、町民をはじめ、大勢の方の情報入手手段としてホームページが機能していると評価できる。 ・事業継続を検討するに当たっては、今後も発信する情報の質の向上に努めるとともに、若い世代を中心に利用が進むSNSのさらなる活用をはじめ、幅広い世代が必要な情報により簡単にアクセスできる環境づくりについて検討が必要である。		81
④		おいサポーター登録・情報発信事業	移住・定住・交流推進事業(おいサポーター登録・情報発信)	おいサポーターの登録推進と情報発信	21,412	おいサポーター登録者数	599人 300人 ※R4見直し	154人	51.3%	△	・コロナ禍の影響もありサポーター登録者数が伸び悩んだのはやむを得ない部分があるが、登録者について実際のサポーター活動に繋がらなかったのは、サポーターの自主性に頼る仕組みに問題があったと考える。 ・事業継続を検討するに当たっては、活動していただいた方に特典をつけて協力を引き出すなど、登録者の積極的な活動に繋がる方策の検討が必要である。	意見等あり	83
⑤		ふるさと納税推進事業	ふるさと納税推進事業	ふるさと納税ポータルサイトを活用した町のPRや特産品の販路拡大	7,141,851	町外寄附件数	年間延べ600件	年間延べ533件	88.8%	○	・戦略期間を通じて寄附件数は概ね目標値を達成し、本事業によるPR活動や、新たな返礼品の開発・追加等が、実際の寄附獲得に繋がっているものと評価できる。 ・事業継続を検討するに当たっては、寄附窓口への掲載内容を工夫して町や特産品の認知度向上を図ったり、観光・体験型の返礼品を開発して集客にも繋げるなど、寄附獲得以外の価値を生み出す方策も検討していく必要がある。		85